

(別添1)

平成18年度化学物質環境実態調査 検出物質の用途及び関連文献数

※原則として(CAS 番号 OR 化学物質名) AND (endocrine OR reproduction OR estrogen OR androgen OR thyroid OR hormone)による。09/9/18 実施。

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
1	122-14-5	チオりん 酸 <i>O,O</i> -ジ メチル - <i>O</i> -(3-メ チル-4-ニ トロフェ ニル) (別 名: フェ ニトロチ オン又は MEP)	農薬 (殺虫剤) <small>vi, viii, x)</small>	平成 18 (2006) 年 度: 製造・輸入 2,778t (化審法監視 化学物質届出結果 公表値) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) <small>iv)</small> 大気 1、公共用水 域 0、土壌 0、埋立 0、届出外排出量推 定値 840,708、排出 量合計 840,709	nd~ 4.8 6/6					94
2	1563-66-2	<i>N</i> -メチル カルバミ ン酸 2,3- ジヒドロ -2,2-ジメ チル-7-ベ ンゾ[b]フ ラニル (別名: カルボフ ラン)	殺虫剤、防虫剤 (日本では農 薬登録されて いない。) <small>x)</small>	平成 18 (2006) 年 度: 製造・輸入 140t (化審法監視化学 物質届出結果公表 値) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) <small>iv)</small> 大気 0、公共用水 域 0、土壌 0、埋立 0、届出外排出量推 定値-、排出量合計 0					食事 nd~ 0.12 (飲料水 nd) 14/178	93
3	50-06-6	5-エチル -5-フェニ ル -2,4,6(1 <i>H</i> , 3 <i>H</i> ,5 <i>H</i>)- ピリミジ ントリオン (別 名: フェ ノバルビ タール)	医薬品 <small>viii)</small>	不詳	nd~ 170 10/15			nd 0/5		89
4	333-41-5	チオりん 酸 <i>O,O</i> -ジ エチル - <i>O</i> -(2-イ ソプロピ ル-6-メチ ル-4-ピリ ミジニル) (別 名: ダイ アジノン)	農薬 (殺虫剤) <small>vi, viii, x)</small>	※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) <small>iv)</small> 大気 5、公共用水 域 0、土壌 0、埋立 0、届出外排出量推 定値 417,780、排出 量合計 417,786	nd~ 19 7/10					89

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
5	62-73-7	りん酸ジメチル =2,2-ジクロロビニル (別名:ジクロロボス 又は DDVP)	農薬(殺虫剤) ^{viii)}	平成18(2006)年 度:製造・輸入198t (化審法監視化学 物質届出結果公表 値) ※2006年度PRTR 集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気380、公共用 水域221、土壌0、 埋立0、届出外排出 量推定値364,657、 排出量合計 365,258	nd~ 20 6/8					89
6	57-41-0	5,5-ジフェニル -2,4-イミダゾリジ ンジオン (別名: フェニト イン)	医薬品 ^{viii)}	平成18年(2006 年):輸入479t、 輸出702t ^{vi)}	nd~ 11 3/11					65
7	85-01-8	フェナン トレン	(自動車排ガ ス等として非 意図的に排出 される。)	不詳			1.2~3.0 3/3	3.7~26 5/5		46
8	75-27-4	ジクロロ プロモメ タン	不詳	不詳	nd~ 12 3/5	nd 0/5				41
9	330-54-1	3-(3,4-ジ クロロフ ェニル)-1,1-ジ メチル尿 素(別名: ジウロ ン又は DCMU)	農薬(除草剤) ^{viii), x)}	平成18(2006)年 度:製造・輸入448t (化審法監視化学 物質届出結果公表 値) ※2006年度PRTR 集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気27、公共用 水域48、土壌0、 埋立0、届出外排出 量推定値159,636、 排出量合計 159,710	nd~ 230 9/10		nd~0.20 10/10			31
10	100-51-6	ベンジル アルコール	揮発保留剤、ク リーム香料、工 業用には塗料、 溶剤、エステル 製造の原料と して用いられ る ^{vi)} 。	平成18年(2006 年):製造500t(香 料用)、輸入6,385t、 輸出62t ^{vi)}	nd 0/5	nd~21 3/5				23

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
11	71-36-3	1-ブタノール	ロジン、セラック、ダンマル、エステルガム、コーパル等の樹脂を成分とする塗料及び繊維素塗料の溶剤、安定剤、アルコール精製、合成原料(酢酸ブチル、フタル酸ジブチル(DBP)(可塑剤)、メチルエチルケトン(MEK)、アクリル酸ブチル) vi)	平成 18 年 (2006 年): 製造 537,340t、輸入 1,506t、輸出 54,886t vi)				nd~ 1,400 5/7		19
12	80-62-6	メタクリル酸メチル	合成原料(建築材料、成型用ベレット、照明器具、広告看板、日用品及び塗料に用いる樹脂並びに接着剤)、防汚剤(有機化学製品) vi), viii), xiii)	製造量及び輸入量は 100,000~1,000,000t 未満とされている。 xi) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) iv) 大気 416,347、公共用水域 27,425、土壌 0、埋立 0、届出外排出量推定値 179、排出量合計 443,951	nd~ 15 1/7					14
13	21725-46-2	2-(4-クロロ-6-エチルアミノ-1,3,5-トリアジン-2-イル)アミノ-2-メチルプロピオニトリル(別名: シアナジン)	農薬(光合成阻害作用の雑草発芽前~生育初期土壌処理用除草剤) vi)	平成 18 (2006) 農薬年度: 製造 12.9t (原体)、3.6kL (50%水和剤)、輸入 3.3t (原体) x)	nd~ 2.5 6/7			nd 0/5		13
14	124-04-9	アジピン酸	ポリアミド(ナイロン 66)の原料、ウレタン原料、可塑剤原料、紙力増強剤、香料原料 vi)	平成 18 年 (2006 年): 製造約 1,204t (推定)、輸入 43,113t vi)	nd 0/6	nd~190 5/5				10

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
15	2104-64-5	O-エチル =O-4- ニ トロフェ ニルニフ ェニルホ スホノチ オアート (別名： EPN)	農薬 (殺虫剤) <small>vi, viii, x)</small>	平成 18 (2006) 農 薬年度：製造 37.8t (1.5% 粉剤)、 100.5kL (45% 乳 剤)、輸入 203.0t (原体)、輸出 72.0t (原体) <small>x)</small> ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) <small>iv)</small> 大気 0、公共用水 域 31,755、土壌 0、 埋立 0、届出外排出 量推定値 48,224、 排出量合計 79,979	nd~ 0.18 3/8					10
16	131-72-6	2,4- ジニ トロ-6-オ クチルフ ェニルニ クロトナ ート及び 2,6- ジニ トロ-4-オ クチルフ ェニルニ クロトナ ートの混 合物 (オ クチル基 が 1-メチ ルヘプチ ル基、1- エチルヘ キシル基 又は 1-プ ロピルペ ンチル基 であるも のの混合 物に限 る。) (別 名：ジノ カップ又 は DPC)	殺菌剤 <small>vi, viii)</small>	不詳				nd~ 0.29 1/5		9

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
17	109-99-9	テトラヒドロフラン	各種樹脂(特に塩化ビニル系樹脂)の溶剤として表面コーティング、保護コーティング、接着剤、フィルムの製造等に使用。印刷インキの溶剤、コールドクリナー、ペイントリムーバー、抽出溶剤、グリニャール反応及びLiAlH ₄ 還元のための溶媒。合成皮革表面処理剤、合成原料(1,4-ジクロロブタン、2,3-ジクロロテトラヒドロフラン、ポリエーテル、バレロラクトン、ブチロラクトン、ピロリドン等)。 ^{vi)}	平成18年(2006年):国内需要約60,000t(輸入4,521t)、輸出5,927t ^{vi)}				nd~ 260 3/7		8
18	834-12-8	2-エチルアミノ-4-イソプロピルアミノ-6-メチルチオ-1,3,5-トリアジン(別名:アメトリン)	農薬(除草剤) ^{viii)}	平成16(2004)農薬年度:製造23.0kL(25%乳剤)、輸入5.0t(原体) ^{x)} 平成17(2005)農薬年度:不詳 ^{x)} 平成18(2006)農薬年度:不詳 ^{x)} 化審法監視化学物質届出結果公表値なし(100t未満)	nd~ 5.1 1/11					6
19	1194-65-6	2,6-ジクロロベンゾニトリル(別名:ジクロロベニル又はDBN)	農薬(除草剤) ^{vi), viii)}	平成18(2006)年度:製造・輸入128t(化審法監視化学物質届出結果公表値) ※2006年度PRTR集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気9、公共用水域0、土壌0、埋立0、届出外排出量推定値161,869、排出量合計161,879				0.10~ 0.76 7/7		6

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
20	108-94-1	シクロヘキサノン	カプロラクタム、アジピン酸及びナイロンの製造原料、高沸点溶剤(硝化綿、セルロイド、セルロースエステル、塩基性染料、脂肪、ワックス、ゴム、樹脂ラッカー、合成樹脂等)、ペンキ及びワニスのはく離剤、染色の安定剤、ケトン樹脂 ^{vi)} 。	「化学物質の製造・輸入量に関する実態調査」によると平成16(2004)年度における「シクロヘキサノン」としての製造量及び輸入量は100,000～1,000,000t未満とされている。 ^{xj)}	nd～500 1/5	nd 0/5				5
21	3766-81-2	N-メチルカルバミン酸2-sec-ブチルフェニル(別名:フェノブカルブ又はBPMC)	農薬(殺虫剤)、水稻用殺虫剤 ^{vi), viii), x)}	平成18(2006)年度:製造・輸入2,288t(化審法監視化学物質届出結果公表値) ※2006年度PRTR集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気0、公共用水域0、土壌0、埋立0、届出外排出量推定値-、170,257	0.2～5.1 10/10					4
22	84-65-1	9,10-アントラセンジオン(別名:アントラキノ)	アントラキノ系染料の出発原料。スルホン化、ハロゲン化、ニトロ化等により酸性染料、媒染染料、建染染料、分散染料等広範な染料の中間体となる ^{vi)} 。	不詳	nd～140 1/7					3
23	598-78-7	2-クロロプロピオン酸	合成原料(医薬品、農薬) ^{vi), viii)}	平成17年(2005年):製造400t ^{vi)} 平成18年(2006年):不詳	nd 0/5			nd～1.4 4/5		3
24	126-73-8	りん酸トリブチル	触媒、安定剤(樹脂・繊維)、潤滑油添加剤、安全ガラス用フィルム、耐光性白色ラッカー、柔軟性付与剤、製紙用・繊維用消泡剤 ^{vi), viii)}	平成17(2005)年度:製造・輸入142t(化審法監視化学物質届出結果公表値) 平成18(2006)年度:公表値なし(100t未満)(化審法監視化学物質届出結果公表値) ※2006年度PRTR集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気1、公共用水域98、土壌0、埋立0、届出外排出量推定値-、排出量合計99	nd～84 10/19					3

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
25	106-88-7	1,2- エポ キシブタ ン	洗浄剤 ^{viii)}	「化学物質の製 造・輸入量に関す る実態調査」によ ると平成 16(2004) 年度における「ブ チレンオキシド」 としての製造量及 び輸入量は1,000 ～10,000t 未満とさ れている。 ^{xi)}	nd～ 4.7 2/5			nd～ 160 2/3		1
26	98-01-1	フルフラ ール	溶剤、合成樹脂 (フ ラ ン 樹 脂)、テトラヒ ドロフラン原 料、ナイロン原 料(アジピン酸 の製造)、浮遊 選鉱剤等 ^{vi)}	平成 18 年 (2006 年) : 輸入 2,584t、 輸出 52t ^{vi)}				nd～85 5/7		1
27	576-26-1	2,6- キシ レノール	合成原料(合成 樹脂、防かび 剤、抗酸化剤、 耐熱性樹脂) ^{vi), viii)}	平成 18 (2006) 年 度: 製造・輸入 11,789t (化審法監 視化学物質届出結 果公表値) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) ^{iv)} 大気 1,200、公共 用水域 0、土壌 0、 埋立 0、届出外排出 量推定値-、排出量 合計 1,200	nd～ 3.4 2/6					0
28	110-19-0	酢酸イソ ブチル	香料 (バナナ、 パイナップル、 ラズベリー、 西洋なし 等) ^{vi)}	平成 18 年 (2006 年) : 製造 1t ^{vi)}				nd～ 570 4/7		0
29	63935-38- 6	α-シアノ -3-フェノ キシベン ジル=2,2- ジクロロ -1-(4- エ トキシフ ェニル) シクロプ ロパンカ ルボキシ ラート (別名: シクロプ ロトリン)	農薬 (殺虫剤) ^{vi), viii)}	平成 18 (2006) 農 薬年度: 製造 13.3t (原体)、29.6t (2% 粒剤)、97.8t (5% 粒剤) ^{x)}	nd～ 120 1/5			nd 0/5		0
30	102-81-8	2-(ジ -n- ブチルア ミノ)エ タノール	触媒(ポリウレ タン合成)、そ の他 (繊維助 剤、乳化剤) ^{vi), viii)}	不詳 ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) ^{iv)} 大気 7、公共用水 域 0、土壌 0、埋立 0、届出外排出量推 定値-、排出量合計 7	nd～ 76 1/5			nd 0/5		0

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
31	3864-99-1	2,4-ジ -tert-ブチ ル-6-(5- クロロ -2H-1,2,3- ベンゾト リアゾ ール-2-イ ル)フェ ノール	不詳	平成18(2006)年 度:製造・輸入549t (化審法監視化学 物質届出結果公表 値)	nd~ 0.23 4/6	0.18~41 6/6	0.053~ 3.0 10/10			0
32	110-52-1	1,4-ジブ プロモ タン	医薬中間体 ^{vi)} viii)	平成18年(2006 年):製造30t(推 定) ^{vi)} 「化学物質の製 造・輸入量に関す る実態調査」によ ると平成16(2004) 年度における 「 α,ω -ジブromo アルカン(C=2~4) 」としての製造量及 び輸入量は1,000 ~10,000t未満とさ れている。 ^{xi)}	nd~ 4.0 1/5					0
33	3846-71-7	2-(2H-1,2, 3-ベンゾ トリアゾ ール-2-イ ル)-4,6- ジ-tert-ブ チルフェ ノール	不飽和ポリエ ステル樹脂、ポ リカーボネー ト、塩化ビニル 樹脂、ポリアク リル酸エステ ル、ポリアセタ ール、ポリオレ フィン、ポリメ タクリル酸エ ステル、ポリア ミド、印刷・感 光材料及び塗 料に紫外線吸 収剤として添 加 ^{xii)} 。	平成17年11月18 日に開催された厚 生労働省、経済産 業省及び環境省合 同審議会において 「継続的に摂取さ れる場合には人の 健康を損なうおそ れがある」可能性 が示唆されたこと を受け、国内製造 者及び販売者は、 平成18年1月13 日までに製造・販 売を中止し、今後 は製造・販売を行 わないとの意向を 示している。 ^{xii)}	nd~ 0.10 2/6	0.009~ 5.8 6/6	0.009~ 3.7 10/10			0
34	109-59-1	2-(1-メチ ルエトキ シ)エタ ノール	インク、ペン キ、レジンの 媒体、工業用の 洗剤及び乳化 剤等 ^{xiv)}	平成16(2004)年 度における「アル キレン(C=2~8) グリコールモノ アルキル(C=2~8) エーテル」として の製造量及び輸入 量は10,000~ 100,000t未満とさ れている。 ^{xi)}				nd~30 3/7		0

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
35	136191-6 4-5	メチル =2-(4,6-ジ メトキシ -2-ピリミ ジニルオ キシ) -6-[1-(メ トキシイ ミノ)エ チル]ベン ゼアト (別 名:ピリ ミノバク メチル)	農薬(除草剤) ^{vi, viii)}	平成 18 (2006) 農 薬年度: 製造 21.0t (原体)、148.0t (1.2%1 キロ粒 剤)、輸出 4.6t (原 体) ^{xi)}	nd~ 2.5 1/13			nd 0/5		0
36	68-12-2	N,N-ジメ チルホル ムアミド	溶剤(有機合成 時並びにポリ マー及び色素 の溶解)、試薬 (ホルミル化 剤)、ガス吸収 剤。 ^{vi, viii)} 人工皮 革、ウレタン系 合成皮革、スパ ンデックス織 維、化学分析用 の溶媒等。 ^{vi)}	平成 18 (2006) 年 度: 製造・輸入 51,940t (化審法監 視化学物質届出結 果公表値) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) ^{iv)} 大気 4,489,735、 公共用水域 292,396、土壌 35、 埋立 0、届出外排出 量推定値 143,790、 排出量合計 4,925,956		nd~18 4/8				実施しない (信頼性評 価済)
37	302-01-2	ヒドラジ ン	重合触媒、合成 原料(農薬)、 水処理剤、ロケ ット燃料、還元 剤。 ^{vi, viii)} 水加 物はプラスチ ック発泡剤製 造用、清浄剤 (脱酸素及び 脱炭酸ガス)、 エアバッグ用 起爆剤等。 ^{vi)}	成 18 (2006) 年度: 製造・輸入 11,167t (化審法監視化学 物質届出結果公表 値) ※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) ^{iv)} 大気 6,268、公共 用水域 12,540、土 壌 0、埋立 0、届出 外排出量推定値 17,499、排出量合計 36,306			nd~95 9/10	食事 nd~ 0.80 (飲料水 0.77~2.7) 146/178		実施しない (信頼性評 価済)
38	84-74-2	フタル酸 ジ-n-ブチ ル	可塑剤 ^{viii)}	※2006 年度 PRTR 集計結果 (kg/年) ^{iv)} 大気 36,099、公共 用水域 720、土壌 0、 埋立 0、届出外排出 量推定値 156,457、 排出量合計 193,276			貝類 nd~ tr(35) (3/7) 魚類 nd~ 990 (15/16) 鳥類 nd~ tr(35) (1/2)			実施しない (SPEED'98 において動 物試験実施)

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
39	7440-74-6 等	インジウム及びその化合物（インジウムとして）	銀ロウ、銀合金接点、ハンダ、低融点合金、液晶セル電極用、歯科用合金、防食アルミニウム、テレビカメラ、ゲルマニウム・トランジスタ、光通信、太陽熱発電、電子部品、軸受金属、リン化インジウム結晶の原料 ^{vi)} 。	平成 18 年（2006 年）：製造 50t、輸入 434t（塊、くず及び粉） ^{vi)}	nd 0/4			0.011～ 0.55 5/5		実施しない （対象物質が特定できない）
40	61788-32-7 等	水素化テルフェニル	熱媒体 ^{vi)}	平成 18（2006）年度：製造・輸入 373t（化審法監視化学物質届出結果公表値）			nd～0.81 2/10			実施しない （対象物質が特定できない）
41	7440-28-0 等	タリウム及びその化合物（タリウムとして）	不詳	不詳	3.0～ 16 4/4			0.024～ 0.21 5/5		実施しない （対象物質が特定できない）
42	13494-80-9 等	テルル及びその化合物（テルルとして）	特殊鋼（鉄鋼の切削性向上）用添加剤、テルル化銅、触媒、合成ゴムの加硫促進剤、ガラス・陶磁器着色剤、感光体セレン合金、テルル化カドミウム（太陽電池用）、テルル化ビスマス、テルル化鉛（半導体用） ^{vi), viii)} 。	平成 18 年（2006 年）：製造 24t（テルル） ^{vi)}	nd 0/4			0.019～ 0.43 5/5		実施しない （対象物質が特定できない）
43	115-32-2	2,2,2-トリクロロ-1,1-ビス(4-クロロフェニル)エタノール（別名：ケルセン又はジコホル）	農薬（殺虫剤） ^{viii)} 殺ダニ剤 ^{xv)} 化審法第一種特定化学物質（2005/04/01） ^{xv)}				貝類 nd～ 0.24 (5/7) 魚類 nd～ 0.29 (1/16) 鳥類 nd (0/2)			実施しない （現時点で使用実態が認められない）
44	732-26-3	2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール	酸化防止剤その他の調製添加剤（潤滑油用又は燃料油用のものに限る。） ^{xv)} 、潤滑油 ^{xv)} 化審法第一種特定化学物質（2000/12/27） ^{xv)}				貝類 nd (0/7) 魚類 nd～ tr(4.7) (1/16) 鳥類 nd (0/2)	温暖期 nd～13 (1/37) 寒冷期 nd (0/37)		実施しない （現時点で使用実態が認められない）

番号	CAS 番号	調査対象 物質	用途	生産量・輸入量 ※PRTR 集計排出量	水質 (ng/L)	底質 (ng/g-dry)	生物 (ng/g-wet)	大気 (ng/m ³)	食事 (ng/g-wet) (ng/L)	PubMed 及び ToxNet 関連文献数
45	70776-03- 3等	ポリ塩化 ナフタレ ン類	機械油等 ^{xv)} 化審法第一種 特定化学物質 (1979/08/14、 塩素数が3以 上のものに限 る。) ^{xv)}				貝類 tr(0.019) ~1.2 (7/7) 魚類 nd~ 2.7 (16/16) 鳥類 tr(0.011) ~0.027 (2/2)			実施しない (現時点で 使用実態が 認められな い)
46	68131-39- 5等	ポリ(オ キシエチ レン)＝ア ルキルエ ーテル類 (アルキ ル基の炭 素数が12 から15ま でのもの)	乳化剤・可溶化 剤・分散剤(農 薬、切削油、工 業用エマルジ ョン、インキ 等) ^{viii)} 、家庭用 洗浄剤、業務用 洗浄剤、帯電防 止剤、写真用濡 れ剤、防じん剤 ^{xi)}	※2006年度PRTR 集計結果(kg/年) ^{iv)} 大気5,381、公共 用水域202,825、土 壌0、埋立0、届出 外排出量推計値 17,645,316、排出量 合計17,853,523		9.0~ 2,000 5/5				実施しない (対象物質 が特定でき ない)
47	種類によ って異な る	ジオクチ ルスズ化 合物	ポリ塩化ビニ ルの安定剤や 産業用触媒と して使用され ていた ⁱ⁾				貝類 nd~ tr(0.34) (1/7) 魚類 nd~ 4.7 (3/16) 鳥類 nd (0/2)			実施しない (対象物質 が特定でき ない)

用途、生産量・輸入量、PRTR集計排出量の参考文献

- i) 環境省環境保健部環境安全課、「化学物質と環境」化学物質環境調査
(<http://www.env.go.jp/chemi/kurohon/>)
- ii) 環境省環境保健部環境安全課、「化学物質と環境」指定化学物質等検討調査
(<http://www.env.go.jp/chemi/kurohon/>)
- iii) 環境省環境保健部環境安全課、「内分泌攪乱化学物質問題検討会」資料
(<http://www.env.go.jp/chemi/end/index2.html>)
なお、平成16年度のデータについては、以下の報告書を参考にした。
環境省水・大気環境局水環境課、「平成16年度内分泌攪乱化学物質における環境実態調査結果(水環境)」
環境省水・大気環境局大気環境課、「平成16年度内分泌攪乱化学物質における環境実態調査結果(大気)」
環境省環境保健部環境安全課、「平成16年度内分泌攪乱化学物質に関する野生生物蓄積状況調査結果」
- iv) 環境省、「化管法ホームページ(PRTRインフォメーション広場)」(<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>)
「全国の届出排出量・移動量」及び「届出外排出量」を参照した。
- v) 環境省、生態影響試験結果一覧(平成18年12月版)(2006)
(<http://www.env.go.jp/chemi/sesaku/seitai.html>)
- vi) 化学工業日報社、15308の化学商品(2008)、15107の化学商品(2007)、14906の化学商品(2006)、14705の
化学商品(2005)、14504の化学商品(2004)、14303の化学商品(2003)、14102の化学商品(2002)及び13901
の化学商品(2001)
- vii) U.S. National Institute for Occupational Safety and Health (NIOSH), Registry of Toxic Effects of Chemical
Substances (RTECS) Database (<http://ccinfoweb.ccohs.ca/rtecs/search.html>)
- viii) PRTR法指定化学物質有害性データ
(<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/db/db.php3>)
- ix) U.S. EPA, Estimation Programs Interface (EPI) Suite v3.20
(<http://www.epa.gov/oppt/exposure/pubs/episuite1.htm>)におけるLevel III Fugacity Model
- x) 社団法人日本植物防疫協会、農薬要覧(農林水産省消費・安全局農産安全管理課・植物防疫課監修)
- xi) 経済産業省、「化学物質の製造・輸入量に関する実態調査」(平成16年度実態調査の確報値)(平成
19年2月28日)(2007)
- xii) 平成18年度第1回化学物質審議会安全対策部会(平成18年6月30日開催)参考資料1(2-(2H-1,2,3-
ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-tert-ブチルフェノールについて)
- xiii) 環境省環境保健部環境リスク評価室、化学物質の環境リスク評価第3巻(2004)

- xiv) 厚生労働省医薬局審査管理課化学物質安全対策室、化学物質毒性試験報告 vol.10（化学物質点検推進連絡協議会発行）(2003)
- xv) 環境省総合環境保健部化学物質審査室、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律について
<http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/kashinkaisei.html>